

熊本労働局

令和2年度 労働行政運営方針 の概要

熊本労働局政策目標

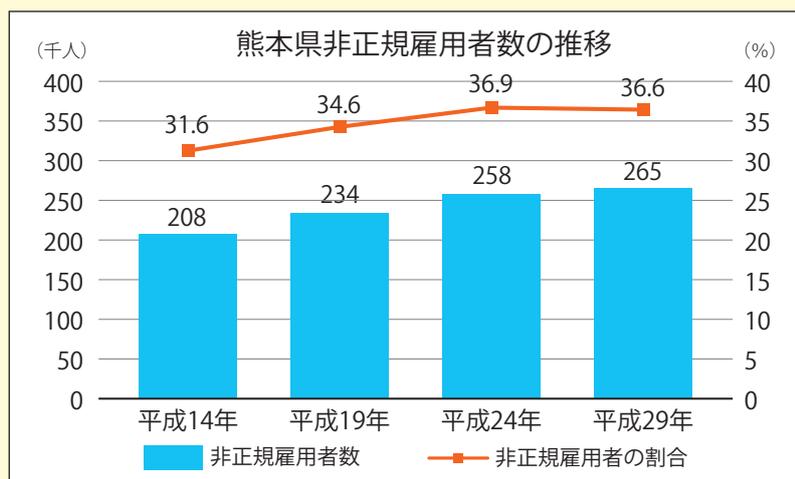
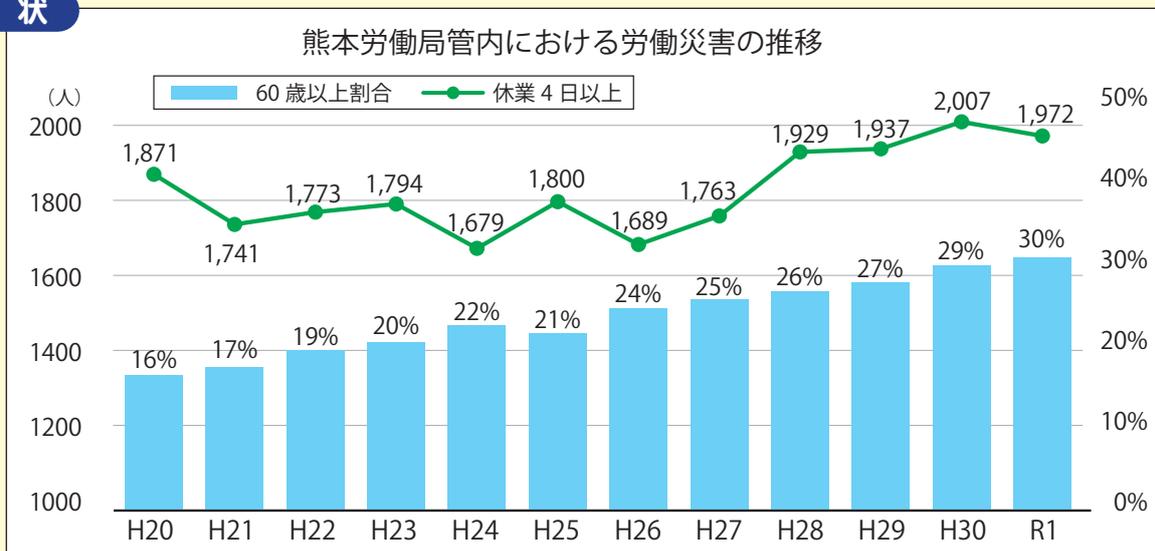
- 働き方改革などによる安心して働き続けられる労働環境の整備
- 求人・求職者双方の状況を捉えた着実なマッチングによる人手不足への対応



熊本労働局

政策目標Ⅰ 働き方改革などによる安心して働き続けられる労働環境の整備

現状



総務省統計局「就業構造基本調査結果」

課題

生産年齢人口の減少に伴い、高齢労働者の割合が増加している中、熊本県内における労働災害は平成27年より4年連続で増加し、令和元年においても同様の傾向にあるが、特に高齢者の占める割合が年々増加しています。

また、全労働者に占める非正規労働者の割合も依然として増加傾向であり、多様な人材が個々の実情に応じて安心して働くことのできる職場環境を実現するためには、「働き方改革」を着実に進めていくことが重要です。

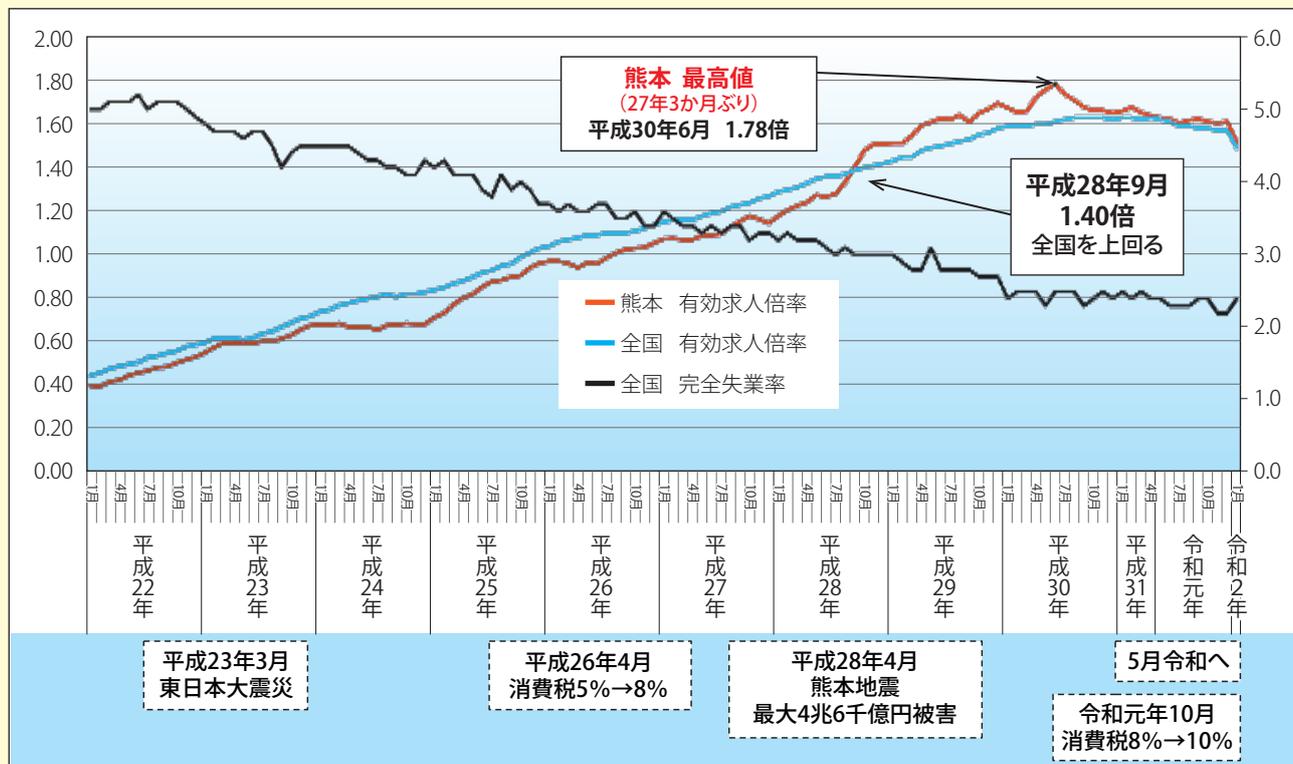
取組

- パートタイム・有期雇用労働法、改正労働者派遣法の周知、支援を行います。
- パワーハラスメント防止対策（改正労働施策総合推進法）の周知と適切な指導を行います。
- 熊本働き方改革推進支援センターによる中小企業・小規模事業者へのアウトリーチ型支援や出張相談、セミナー等の実施によりきめ細やかな相談支援を実施します。
- 労働災害の減少に向けて高齢労働者の労働災害防止対策の充実を図ります。
- 長時間労働の是正をはじめとした監督指導を実施します。

最重点政策目標

政策目標Ⅱ 求人・求職者双方の状況を捉えた着実なマッチングによる人手不足への対応

現状



課題

令和2年1月の熊本県の有効求人倍率は1.52倍で、全国平均を上回り、九州管内では、最も高い状況となっており、熊本地震からの復興需要は落ち着きつつも雇用情勢の改善や、生産年齢人口の減少等により様々な分野で人手不足の状況となっています。

こうした状況を踏まえ、企業の雇用管理改善や新たな求職者層の開拓に取組みながら、求人・求職者双方の状況を捉え着実にマッチングしていくことが重要です。

取組

- 雇用管理改善、生産性向上等に取組む事業主を支援する人材確保等支援助成金の活用により雇用管理改善を推進します。
- 「求人条件別充足状況」や「求人条件緩和提案書」の活用等により、人材確保の可能性が高まる労働条件の整備等に向けた支援を行います。
- 福祉・建設・警備・運輸分野については、ハローワーク熊本に設置する「人材確保対策コーナー」を中心に、地方公共団体や業界団体などの関係機関との連携による求職者向けセミナー、就職相談会や企業説明会等を開催し、また、各地域の実情に応じ特に人手不足が深刻な分野を選定し、当該分野に限定した求人情報誌の作成やミニ面接会等を開催するなどマッチング支援の充実を図ります。
- 就職に向けて課題を抱える求職者に対しては、ハローワークの求職者支援サービス（担当者制による個別支援、応募書類の作成支援、模擬面接、応募前職場見学等）により、更なる充実を図るとともに、雇用保険受給者初回講習などの機会を活用し、人材不足分野への関心の喚起に努めます。
- 新たな求職者層を開拓しハローワークへ誘導するために、「求職開拓事業」を実施します。

令和2年度熊本労働局行政運営の重点施策

I 「働き方改革」などによる労働環境の整備

(1) 働き方改革関連法などの円滑な施行

建設業や自動車運転業務等、2024年4月の時間外労働の上限規制適用に向けて、労働時間相談・支援班による相談などの支援を実施します。

(2) ハラスメント対策の推進

法律により事業主に義務付けられたパワーハラスメント、セクシュアルハラスメント及び妊娠出産、育児休業などに関するハラスメントの防止措置について、その履行確保を徹底します。

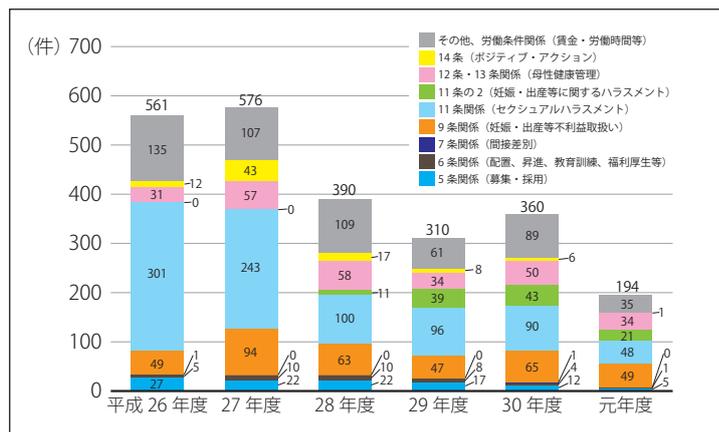
また、説明会などあらゆる機会を通じ、周知徹底に取り組みます。

(3) 安全・安心で健康に働くことができる職場づくり

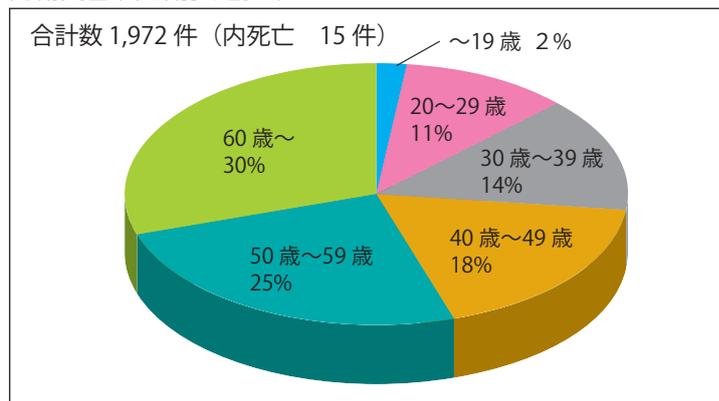
第13次労働災害防止推進計画の3年目の取り組みを実施するとともに、高年齢労働者が安心して働き続けられる安全な職場環境の実現を目指すほか、産業別の労働災害防止、労働者の健康確保対策の強化に取り組みます。

また、最低賃金が、県内の経済動向及び地域の実情などを踏まえたものとなるよう、熊本地方最低賃金審議会の円滑な運営に努めます。

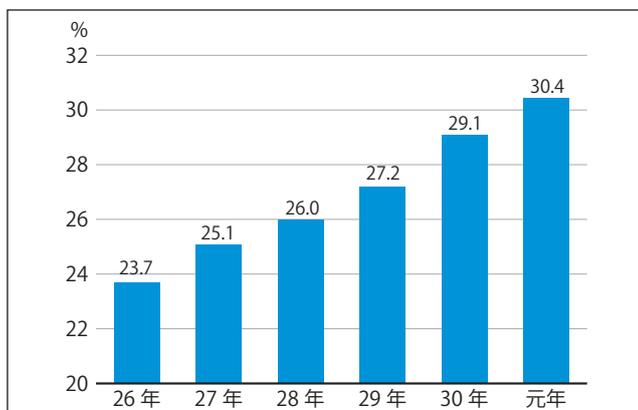
男女雇用機会均等法関係相談の推移



死傷災害(年齢別の割合)



60歳以上 被災者の割合



熊本県の最低賃金

地域別最低賃金	最低賃金額(時間額)	効力発生の日
熊本県最低賃金	790円	令和元年10月1日
特定(産業別)最低賃金	最低賃金額(時間額)	効力発生の日
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	832円	令和元年12月15日
自動車・同附属品製造業、船舶製造・修理業、船用機関製造業	884円	
百貨店、総合スーパー	792円	

* 特定(産業別)最低賃金の適用範囲については、制約等がありますので、一部の労働者には適用されません。

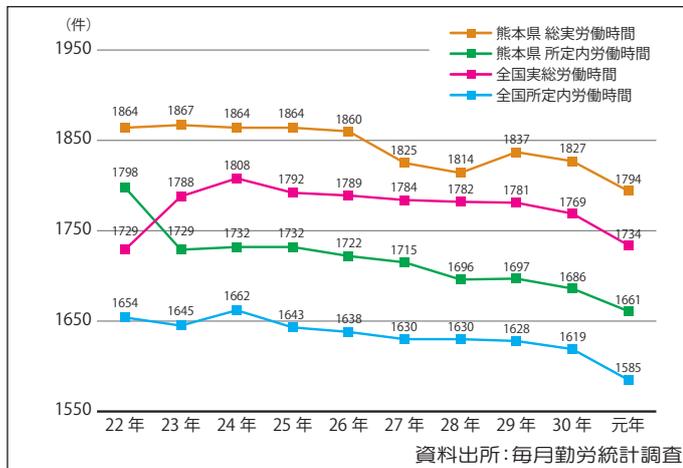
(4) 多様で柔軟な働き方ができる労働環境の整備

雇用形態に関わらない公正な待遇の確保、中小企業・小規模事業者に対する支援、非正規雇用労働者のキャリアアップの推進、女性の活躍促進及び無期転換ルールの円滑な運用のほか、仕事と治療、仕事と家庭の両立支援や男性の育児休業取得促進、次世代育成推進支援対策の推進、雇用型テレワークの推進により、多様で柔軟な働き方ができる労働環境の整備を図ります。

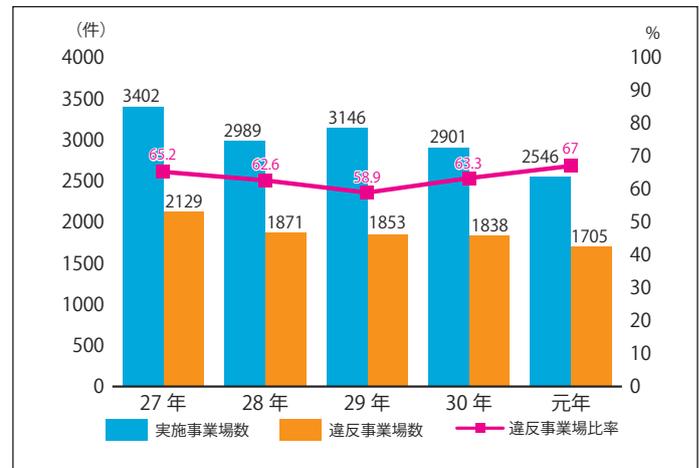
(5) 良質な労働環境の履行確保

時間外・休日労働時間が1か月当たり80時間を超えていると考えられる事業場及び長時間にわたる過重な労働による過労死等事案の労災請求が行われた事業場に対し、監督指導を実施するほか、労働者の労働条件を確保するための監督指導を徹底し、重大又は悪質な事案に対し、司法処分を含む厳正な対応を行います。

年間総労働時間



定期監督等の実施状況



総合労働相談コーナーの機能強化や、助言・指導及びあっせんの効果的実施、関係機関との連携強化により、労働関係紛争の早期解決を図ります。

熊本労働局総合労働相談コーナー

☎ **096-312-3877**

その他、県内全ての労働基準監督署にも設置しております。

総合労働相談件数の推移



過労死等事案の認定基準等に基づく迅速・適正な事務処理を行うほか、がん診療連携拠点病院等に対する、問診時の石綿ばく露チェック表の活用や労災請求の勧奨を依頼するなど、適切な労災認定に取り組めます。

労働保険の未手続事業一掃対策を推進するとともに、手続きの電子申請の利用促進を図り、労働保険制度を適正に運営します。

また、毎月勤労統計調査の不適切処理により必要となった、雇用保険、労災保険及び船員保険の給付金並びに事業主向け各種助成金の追加給付を、平成31年2月4日に公表した「工程表」に沿って着実に進めます。

Ⅱ ハローワークにおけるマッチング機能の強化

(1) マッチング機能に関する業務成果を表す指標等

数値目標を設定し、地域の特性を踏まえ重点的に取り組む業務や継続的な業務改善を実施していきます。

(2) 職業紹介業務の充実強化

基本業務の徹底を土台とした求職者支援の更なる強化を図ります。

Ⅲ 人材確保支援や多様な人材活躍促進

(1) 人材確保対策の総合的な推進

特に福祉・建設・警備・運輸分野を、地方公共団体や業界団体などの関係機関と連携してマッチングを図ります。

人材確保等支援助成金の活用による、雇用管理改善の推進等を図るほか、「魅力ある職場づくり」を啓発するため、外部講師による求人者向けセミナーを開催します。

(2) 高齢者の就労・社会参加の促進

高齢者専門の相談窓口「生涯現役支援窓口」により、特に65歳以上の高齢求職者の再就職支援を強化するほか、関係機関・団体と連携して地域全体で高齢者雇用に関する気運の醸成を図るとともに、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構の65歳超雇用推進プランナーなどによる雇用環境整備等に関する相談・援助サービスや、65歳超雇用推進助成金などの支援制度を活用した環境整備に取り組みます。

(3) 就職氷河期世代活躍支援プランの実施

令和2年2月25日に開催した第2回くまもと就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議において策定した「くまもと就職氷河期世代活躍支援プラン」に基づき、就職氷河期世代の抱える固有の課題や今後の人材ニーズを踏まえつつ、個々人の状況に応じた支援により活躍の場をさらに広げられるよう、具体的な数値目標等を設定のうえ、3年間で集中的に取り組みます。

ハローワークで実施している職業訓練による安定就職に有効な資格支援を実施します。

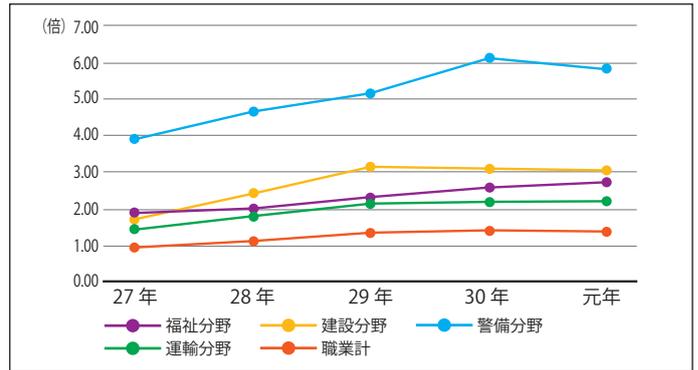
(4) 若者及び女性に対する就職支援

令和2年3月末現在における令和2年3月新規高卒者の就職内定率は99.3%と取り巻く雇用環境は改善しています。

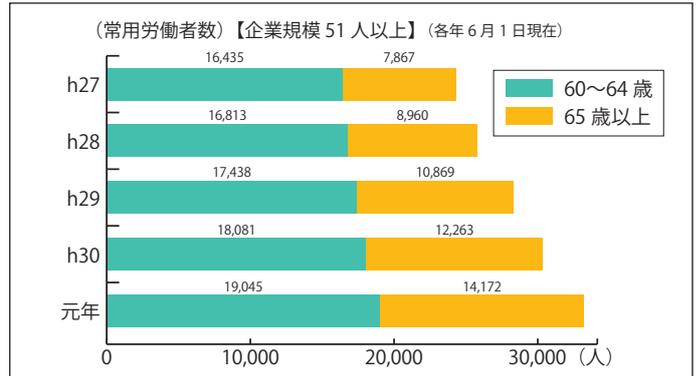
一方、就職活動に当たり支援を要する学生・生徒、特にコミュニケーション能力に課題を抱えた者に対しては、心理的サポートを含めた、より早期からの総合的な支援に、また、フリーター等に対しては、わかもの支援コーナー及びわかもの支援窓口などで、正社員就職促進に向け一貫したきめ細やかな就職支援に取り組みます。

女性のライフステージに対応した就職支援では、子ども連れで来所しやすい環境を整備したマザーズハローワークやマザーズコーナーにおいて、求職活動の準備が整い、かつ、具体的な就職希望を有する子育て中の女性等を対象に、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定するなど、きめ細やかな職業相談・職業紹介を行います。

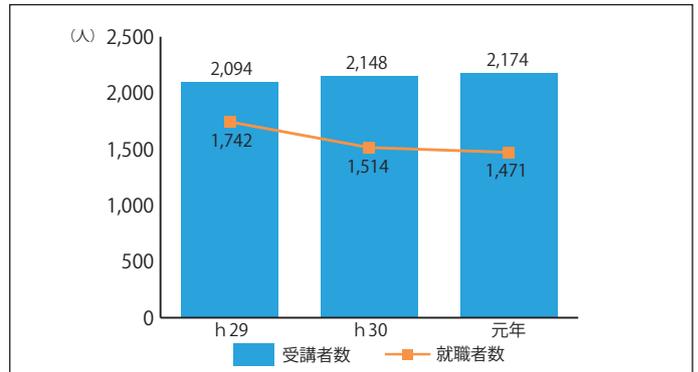
人材不足分野の有効求人倍率



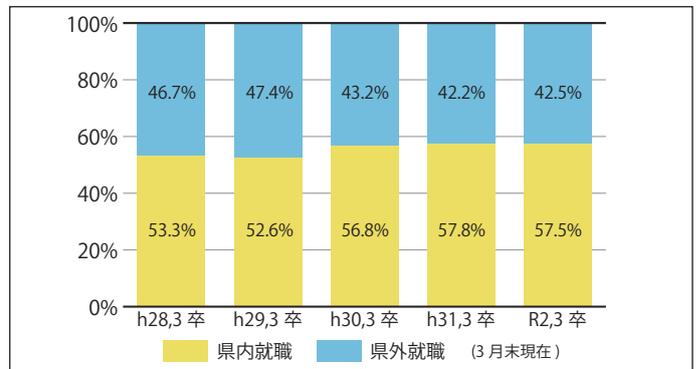
65歳以上の高齢者の雇用状況



ハロートレーニング(公的職業訓練)の実施状況



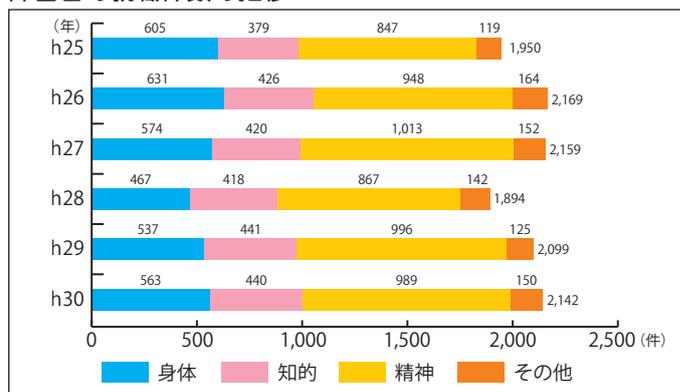
新規高卒者の県内就職の割合



(5) 障害者の就労支援

公務部門における障害者の雇用促進・定着支援、中小企業をはじめとした障害者の雇入れ支援、精神障害者、発達障害者及び難病患者等の多様な障害特性に対応した就労支援を強化します。

障害者の就職件数の推移

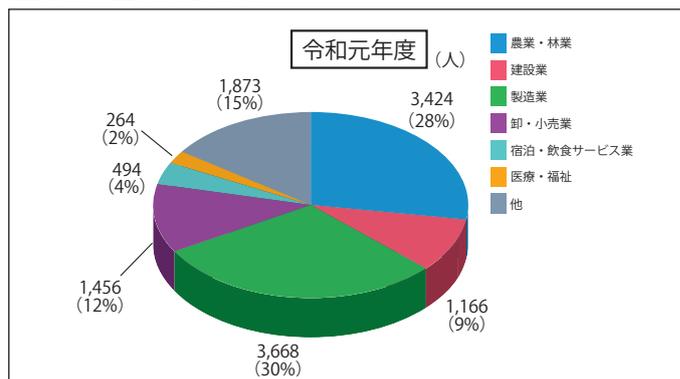


(6) 外国人材受入れの環境整備

外国人を雇用する事業主に対する指導や相談支援をさらに推進し、適切な雇用管理の確保に取り組みます。

また、特定技能外国人や留学生などに、きめ細やかな職業相談や外国人等が応募可能な求人の開拓などにより、安定的な就職の促進を図ります。

産業別外国人労働者数



(7) 特別な配慮が必要な者等への就職支援

地方公共団体への常設窓口設置や福祉事務所等への巡回などにより、生活保護受給者・生活困窮者などに対する就労支援を的確に実施するとともに、就職後の職場定着支援の強化に取り組みます。

また、矯正施設在中所の就職を目指した複数回の職業相談・職業紹介、更生保護施設などの巡回相談や職場定着支援、トライアル雇用助成金の活用により、ハローワーク・矯正施設・コレワーク・保護観察などが連携し、刑務所出所者などに対する就労支援の充実に取り組みます。

(8) 高齢期も見据えたキャリア形成支援

労働者のキャリアプラン再設計や企業内の取組みを支援するキャリア形成サポートセンター（旧ジョブ・カードセンター）を活用し、キャリアコンサルティングを中心とした総合的な支援を行います。

また、65歳超の高齢者の継続雇用支援として、生産性向上人材育成支援センターにおいて、各企業の実情に応じた訓練コースを設定し、在職者向け訓練を推進することから、この活用促進のための効果的周知に取り組みます。

IV 新型コロナウイルス感染症拡大への対応

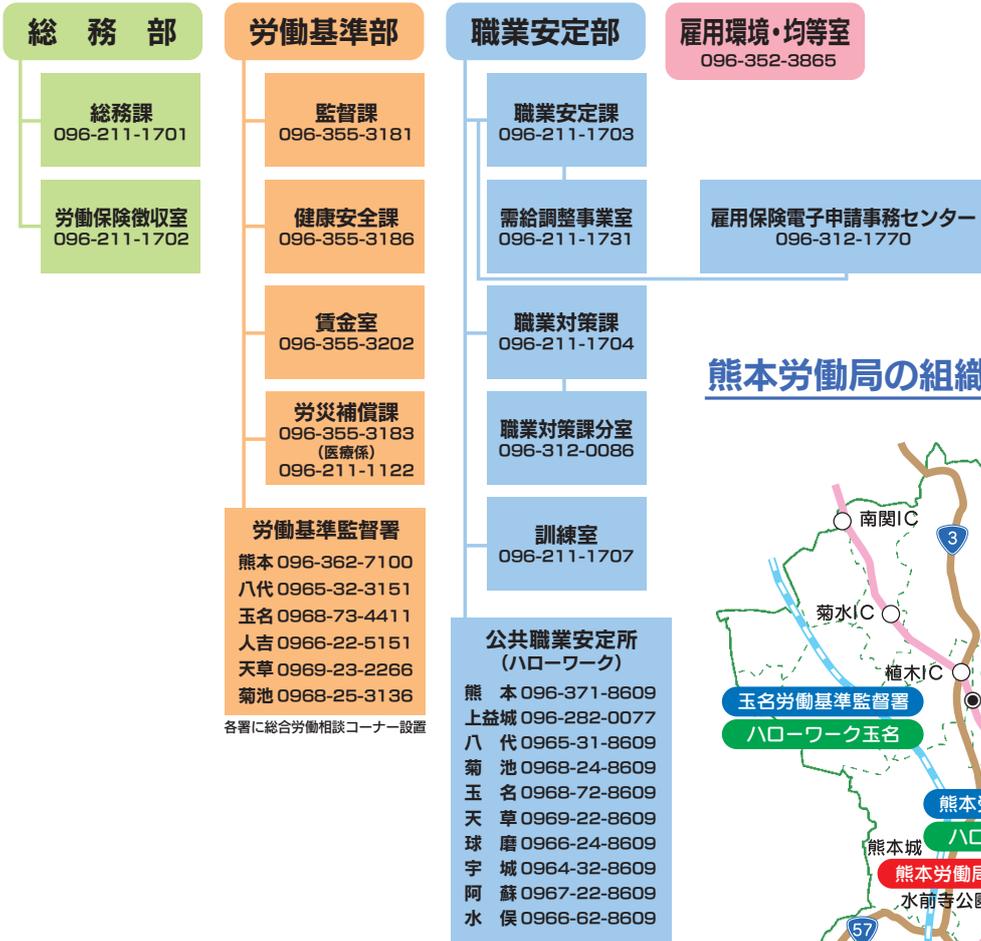
令和2年2月14日に設置した「新型コロナウイルス感染症特別相談窓口」において、休業や助成金などに関する相談へ、迅速かつ的確に対応します。

また、雇用調整助成金について、雇用が維持され、国民生活の安定が保たれるよう、大幅に特例措置が拡大されたところであり、その周知と迅速な支給に取り組みます。

これに加え、新型コロナウイルス感染症の発生及び感染拡大が中小企業・小規模事業者に与える影響に配慮した、労働基準関係法令の周知徹底などきめ細やかな対応に、また、雇用保険の基本手当の支給や求職者支援制度による再就職支援や、採用内定取消しを受けた新卒者などに対する新卒応援ハローワークなどにおける丁寧な就職支援に努めます。

熊本労働局の組織図及び組織所在地一覧

熊本労働局組織図



熊本労働局の組織所在地一覧



(注) 国道57号線は現在通行できないところがあります

熊本労働局

<http://kumamoto-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

令和2年5月作成